

これまでの行財政改革の取組とその成果

本市ではこれまで、行政の効率化と財政の健全化を基本目標として、行財政改革の着実な推進に努めてきました。平成25年度からは、「前橋市行財政改革推進計画(平成25年度～平成27年度)」に基づき、58施策を計画に位置付け、さまざまな改革に積極的に取り組みました。

主な実績と成果 (H25～H27)

- ➡ **職員数の適正化**
 - ・8年間(H16～H27)で492人削減
 - ⇒人件費削減 累計約30億円
- ➡ **民間活力の導入**
 - ・市営住宅管理業務の管理代行
 - ・南部共同調理場の給食配送業務
- ➡ **外郭団体の見直し**
 - ・団体合併
 - ⇒5団体から4団体に
- ➡ **市債(通常債)残高の縮減**
 - ・市民1人当たり 28.2万円(H27末)
 - ⇒3年間の縮減額 累計約4.1億円
- ➡ **有料広告事業の推進**
 - ・庁舎1階デジタルサイネージ
 - ・グリーンドーム前橋のネーミングライツ
- ➡ **ファシリティマネジメントの推進**
 - ・公共施設白書の策定及び公表
 - ・市有資産活用基本方針の策定及び公表
 - ・予防保全計画の策定

本市を取り巻く課題

本市を取り巻く今後の課題としては、普通交付税の減収等による歳入の減、老朽化した公共施設の維持管理費用等の増大による歳出の増が見込まれ、引き続き、行財政改革に取り組む必要があります。

- ➡ **普通交付税の減収**
 - ・平成27年度から段階的な交付税の減(平成32年度には約34億円減)
- ➡ **少子高齢化と人口減**
 - ・平成32年度までに人口が約8千人減(約2%)と推計
 - ・生産年齢人口(15歳～64歳)は5%減と推計
- ➡ **公共施設の老朽化対応**
 - ・多くのインフラや公共施設が耐用年数を経過し老朽化
 - ・維持管理や施設更新にかかる費用が大きな財政負担となる見込み
- ➡ **今後の財政見通し**
 - ・市税はほぼ横ばいで推移
 - ・生活保護費や福祉医療費等の扶助費が増加

将来をしっかりと見据え

これまで以上に効果的な行財政運営を推進する必要があります

平成28年度から3年間の行財政改革実施項目

4つの
重点事項

- ①効果的な行政運営の推進
- ②ファシリティマネジメントの推進
- ③自立性の高い財政運営の確保
- ④情報発信・活用の推進

5つの
チャレンジ

- ①窓口業務をはじめ様々な分野で民間委託化
- ②正規職員の数による管理から総人件費による管理へ
- ③ファシリティマネジメントの本格実施
- ④ICTのさらなる利活用、マイナンバー制度の積極活用
- ⑤名誉顧問、観光大使などを活用した効果的なシティプロモーション

⇒目玉施策として取組を推進

★は目玉施策であることを表しています

重点事項①効果的な行政運営の推進：20施策(新規6+継続14)

新規	給与事務の見直し 正規職員・嘱託員の給与等の支給事務委託	継続
	民間委託等の推進★ 税証明・住民票の写し等の交付窓口委託	
	共同調理場の適正化 共同調理場の統廃合、民間委託 など	
	勤務時間の弾力的運用 【出勤システム導入】【フレックスタイム導入】	
	職員数の適正化【正規・非正規トータル人件費の適正化】★	
	指定管理者制度の推進【統一的なモニタリングの実施】 など	

重点事項②ファシリティマネジメント※の推進：8施策(新規6+継続2)

新規	施設評価による方向性の整理★ 市有資産の総量縮減に向けた段階的評価	継続
	市有建物の長寿命化促進★ 予防保全対象施設の詳細調査と予算との連動	
	ファシリティコスト※の適正化★ 市有施設の余剰スペースの有効活用 など	
	公営住宅の用途廃止、有効活用 【公営住宅空室の福祉的活用】	

※ ファシリティマネジメント: 所有する全資産を経営資源と考え、全市的視点で資産を効率的・効果的に管理運営すること
※ ファシリティコスト: 施設の光熱水費、保守点検委託料など

重点事項③自立性の高い財政運営の確保：12施策(新規3+継続9)

新規	クラウドファンディング※の推進	継続
	業務インフラ※の効率的な活用によるコスト縮減 公用車両の民間とのシェア等による保有台数の削減 など	
	プライマリーバランス※の黒字化維持	
	市税の収納率の維持・向上	
	普通財産の売却促進	
	有料広告事業の推進	
	事務事業の再点検による経常的経費の抑制 など	

※ クラウドファンディング: インターネットで企画や事業を発表し、不特定多数の人から資金を募る方式
※ 業務インフラ: 業務上使用する車両、コピー機、パソコン等の物品など
※ プライマリーバランス: 単年度ごとの経営の結果を示す指標で、歳入総額から市債等の発行(借金)による収入を差し引いた金額と歳出総額から市債の返済額等を差し引いた金額のバランスを見たもの

重点事項④情報発信・活用の推進：6施策(新規5+継続1)

新規	効果的なシティプロモーションの推進★ 名誉顧問、観光大使、シティプロモーションパートナーなどを活用し本市の魅力を市内外に発信	継続
	ICTの活用★ 市民の医療健康情報を一元集約する健康情報ポータル構築	
	マイナンバーカードの独自利用・普及促進★	
	公共データの民間開放の推進 など	
	情報公開・情報提供の拡充	

46
施策